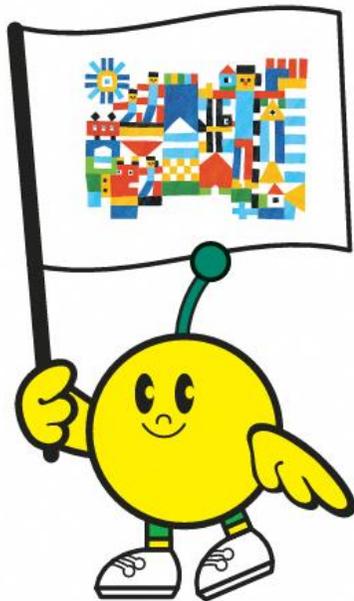
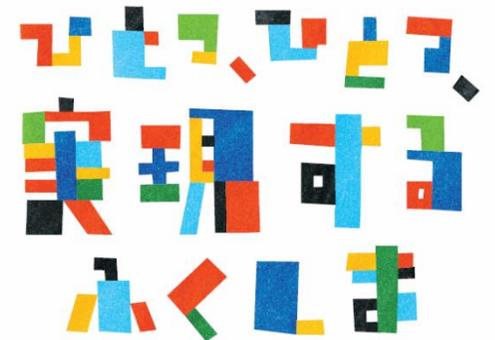


福島県の風評払拭・ 風化防止に向けて



2024年9月13日
福島県企画調整部

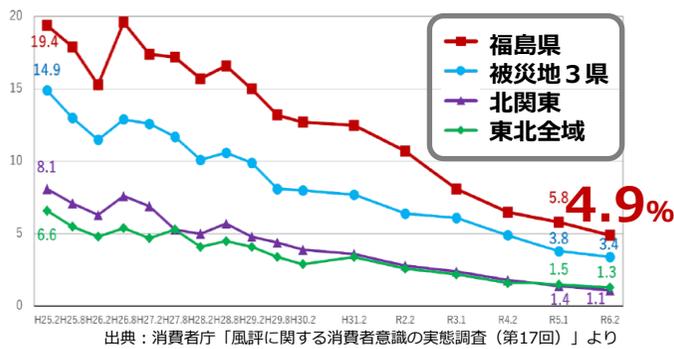


1. 根強く残る風評の払拭

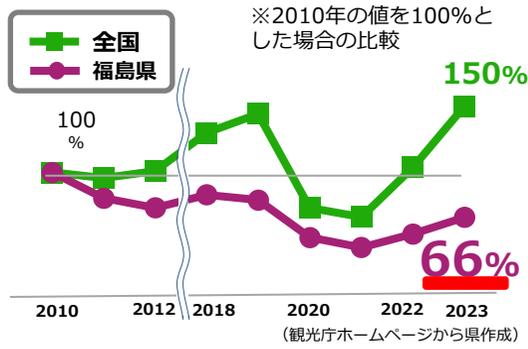
現状・課題

- ❑ 国の対策のみならず、県は風評・風化対策強化戦略のもと、また、各市町村はそれぞれの実情に応じて、各分野において継続的に粘り強く努力を重ねてきた。
- ❑ 国内外からの応援もあり、風評被害は、少しずつ改善されてきてはいる。
- ❑ しかしながら、福島県産品の購入をためらう人は4.9%と、依然として他の産地には無いハンディを背負っている。
- ❑ 観光客は、宿泊者数が震災前の水準まで回復しておらず、福島県産農林水産物は一部品目を除き全国平均との価格差が震災前のポジションに戻らないまま固定化している。
- ❑ 原子力災害は、現在も継続している。廃炉までALPS処理水の海洋放出や燃料デブリの取り出しなど前例のない困難な取組が長期にわたり続くことから、国・東電が責任を持ち、県・市町村と連携して風評対策に継続的かつ粘り強く取り組まなければならない。

○放射性物質を理由に購入をためらう食品の産地



○観光客の宿泊者数の推移



必要とされる取組

県内全域を対象に、長期的に継続・強化して事業者等への強力な支援や創意工夫による魅力の情報発信などに取り組む必要があり、県、市町村が取り組むためには、**福島再生加速化交付金（地域情報発信交付金）**等による支援の継続が重要である。

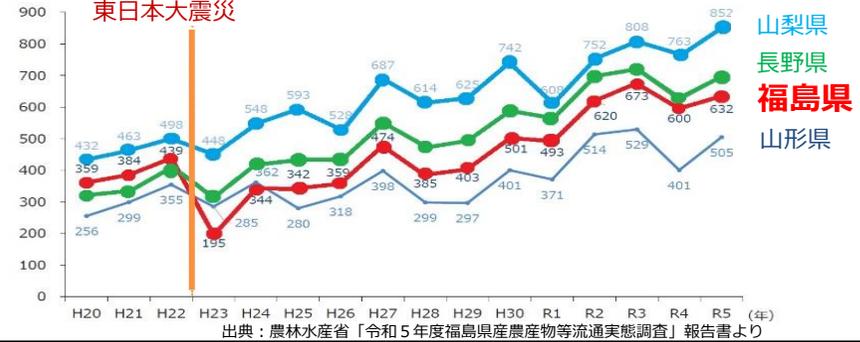
事業者等への強力な支援

- ・ 県産品の販売強化、販路拡大
- ・ 県産品ブランド力向上・新たな販路の開拓

創意工夫による魅力の情報発信

- ・ 各自治体が地元産品や観光名所といった地域の魅力を一体的に発信し、イメージアップを図るイベントの開催等
- ・ 大消費地において福島の魅力を効果的に発信

○東京都卸売市場における福島県産桃の単価の推移（8月）



・ ポジションが下がったまま固定化
 ・ 価格差も広がったまま回復していない。



現状・課題

- これまで、49の国と地域が福島県産食品の輸入規制を撤廃したが、依然として一部の国と地域で輸入規制を継続している。
- 放射生物質対策のため基準を超えた農林水産物や加工食品が市場に出回らないようモニタリング検査を継続する必要がある。
- 東日本大震災及び原子力災害の発生から13年が経過し、本県への関心の低下が懸念される。風化の進行は、現在も継続している原子力災害に対する復興支援の停滞を生じさせる可能性がある。
- さらに、東日本大震災の記憶の風化が進む中、福島県の状況について、震災・原子力発電所の事故直後のままのイメージを持ち続けている人に対し、情報をアップデートし続ける必要がある。

○ 輸入規制を行っている国・地域



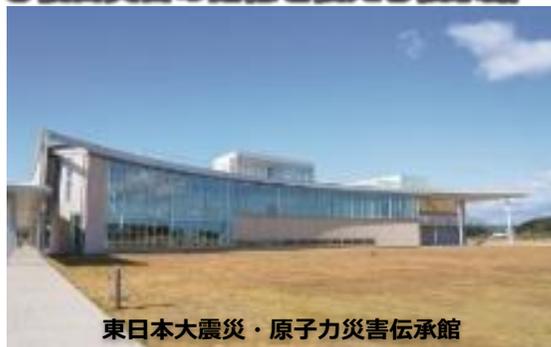
| | |
|--|-----------|
| 福島県産食品の 広い品目 で輸入停止している国・地域 (12⇒3) | 中国、香港、マカオ |
| 福島県産食品の 一部 を輸入停止している国・地域 (4⇒3) | 韓国、台湾、ロシア |
| 検査証明書の添付等 により食品の輸入を認めている国・地域 (39⇒0) | |

(農林水産省ホームページから県作成)

○ 海外でのトップセールス



○ 複合災害の記憶を伝える伝承館



東日本大震災・原子力災害伝承館

必要とされる取組

規制・制限の撤廃に向けた取組

- 放射生物質対策や検査の継続による安全性・信頼性の確保
- 食品と放射能に関する正確な知識の継続的な普及と全国的な展開・強化
- 海外への正確な情報の発信等、輸入規制措置の緩和・撤廃への体制強化

風化防止に向けた取組

- 応援の機運醸成
- 被災地域（福島県全域）の現状の理解促進
- 復興へチャレンジするふくしまの姿の発信
- 伝承館やホープツーリズムなどにより、複合災害の記録と教訓を後世に伝え、復興の歩みを発信